

法人運営拠点区分 貸借対照表

法人運営【税込】

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	99,641,949	99,035,812	606,137	【流動負債】	8,015,887	6,389,649	1,626,238
現金預金	99,636,964	99,026,879	610,085	事業未払金	1,391,875	314,090	1,077,785
有価証券				その他の未払金	489,690	346,020	143,670
事業未収金	4,985	8,933	-3,948	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金			
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	1,130,322	725,539	404,783
				その他の流動負債			
【固定資産】	435,725,848	437,332,920	-1,607,072	【固定負債】	54,230,622	55,540,863	-1,310,241
(基本財産)	301,077,607	305,829,300	-4,751,693	設備資金借入金			
土地	86,647,400	86,647,400		長期運営資金借入金	14,972,000	19,976,000	-5,004,000
建物	213,430,207	218,181,900	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他の固定資産)	134,648,241	131,503,620	3,144,621	退職給付引当金	39,258,622	35,564,863	3,693,759
土地				長期未払金			
建物	2	2		長期預り金			
構築物	7,846,080	8,642,040	-795,960	その他の固定負債			
機械及び装置				負債の部合計	62,246,509	61,930,512	315,997
車両運搬具	673,205	942,485	-269,280	純資産の部			
器具及び備品	394,010	473,953	-79,943	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
建設仮勘定				【基金】			
有形リース資産				基金			
ソフトウェア				【国庫補助金等特別積立金】	189,771		189,771
無形リース資産				【その他の積立金】	80,741,332	80,183,987	557,345
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		福祉基金積立金	80,741,332	80,183,987	557,345
貸付事業等貸付金	388,700	350,000	38,700	財政調整基金積立金			
事業区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
拠点区分間長期貸付金				建設積立金			
サービス区分間長期貸付金				その他の積立金			
退職手当積立基金預け金	34,856,670	32,897,910	1,958,760	【次期繰越活動増減差額】	391,190,185	393,254,233	-2,064,048
退職給付引当資産	4,401,952	2,666,953	1,734,999	(うち当期活動増減差額)	-1,506,703	902,523	-2,409,226
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	80,741,332	80,183,987	557,345	純資産の部合計	473,121,288	474,438,220	-1,316,932
財政調整基金積立資産				負債及び純資産の部合計	535,367,797	536,368,732	-1,000,935
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金	304,290	304,290					
その他の固定資産							
資産の部合計	535,367,797	536,368,732	-1,000,935				

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業
 - キ 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ 共同募金会災害支援事業
 - エ たすけあい資金貸付事業
 - オ 福祉基金事業
 - カ 基金積立事業
 - キ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,647,400	0	0	86,647,400
建物	218,181,900	0	4,751,693	213,430,207
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	305,829,300	0	4,751,693	301,077,607

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	213,430,207 円
計	296,437,607 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,976,000 円
計	19,976,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	86,647,400	0	86,647,400
建物(基本財産)	237,584,647	24,154,440	213,430,207
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	4,033,920	7,846,080
車輻運搬具	18,986,035	18,312,830	673,205
器具及び備品	3,850,548	3,456,538	394,010
合計	359,403,630	50,412,726	308,990,904

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,985	0	4,985
未収金	0	0	0
合計	4,985	0	4,985

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 329回	4,992,000	0	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	0	0
合計	5,042,000	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

介護サービス 【税込】

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	62,625,070	62,287,970	337,100	【流動負債】	4,837,100	4,835,037	2,063
現金預金	42,957,584	39,752,280	3,205,304	事業未払金	1,409,894	1,339,505	70,389
有価証券				その他の未払金		435,800	-435,800
事業未収金	19,667,486	22,099,890	-2,432,404	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金		435,800	-435,800	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	190,528	311,724	-121,196
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,236,678	2,748,008	488,670
				その他の流動負債			
【固定資産】	22,426,691	20,046,355	2,380,336	【固定負債】	5,655,706	5,472,975	182,731
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	5,655,706	5,472,975	182,731
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他の固定資産)	22,426,691	20,046,355	2,380,336	負債の部合計	10,492,806	10,308,012	184,794
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車輛運搬具	241,514	448,514	-207,000	【国庫補助金等特別積立金】	366,419	612,365	-245,946
器具及び備品	318,471	163,866	154,605	【その他の積立金】	16,211,000	13,961,000	2,250,000
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金	16,211,000	13,961,000	2,250,000
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	57,981,536	57,452,948	528,588
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	2,778,588	6,384,784	-3,606,196
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	5,655,706	5,472,975	182,731				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産	16,211,000	13,961,000	2,250,000				
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
資産の部合計	85,051,761	82,334,325	2,717,436	純資産の部合計	74,558,955	72,026,313	2,532,642
				負債及び純資産の部合計	85,051,761	82,334,325	2,717,436

計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業（予防含む）
 - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
 - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
 - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和3年度は実施なし
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 訪問介護事業（予防含む）
 - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
 - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
 - エ 訪問看護ステーション（予防・医療含む）※令和3年度は実施なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,538,512	25,296,998	241,514
器具及び備品	587,200	268,729	318,471
合計	26,125,712	25,565,727	559,985

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,667,486	0	19,667,486
未収金	0	0	0
合計	19,667,486	0	19,667,486

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	3,477,017	3,581,264	-104,247	【流動負債】	370,332	506,933	-136,601
現金預金	1,545,037	2,243,014	-697,977	事業未払金	119,950	208,267	-88,317
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,931,980	1,338,250	593,730	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	15,048	66,666	-51,618
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	235,334	232,000	3,334
				その他の流動負債			
【固定資産】	290,645	230,969	59,676	【固定負債】	290,643	230,967	59,676
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他の固定資産)	290,645	230,969	59,676	退職給付引当金	290,643	230,967	59,676
土地				長期未払金			
建物				長期預り金			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置							
車輛運搬具	2	2		負債の部合計	660,975	737,900	-76,925
器具及び備品							
建設仮勘定				純資産の部			
有形リース資産				【基本金】			
ソフトウェア				【基金】			
無形リース資産				基金			
投資有価証券				【国庫補助金等特別積立金】			
貸付事業等貸付金				【その他の積立金】			
事業区分間長期貸付金				福祉基金積立金			
拠点区分間長期貸付金				財政調整基金積立金			
サービス区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
退職手当積立基金預け金				建設積立金			
退職給付引当資産	290,643	230,967	59,676	その他の積立金			
長期預り金積立資産				【次期繰越活動増減差額】	3,106,687	3,074,333	32,354
福祉基金積立資産				(うち当期活動増減差額)	32,354	-25,857	58,211
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産				純資産の部合計	3,106,687	3,074,333	32,354
建設積立資産							
その他の積立資産				負債及び純資産の部合計	3,767,662	3,812,233	-44,571
差入保証金							
その他の固定資産							
資産の部合計	3,767,662	3,812,233	-44,571				

計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※令和3年度は実施なし
 - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業※令和3年度は実施なし
 - エ 同行援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,912,000	2,911,998	2
合計	2,912,000	2,911,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,931,980	0	1,931,980
未収金	0	0	0
合計	1,931,980	0	1,931,980

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし